

2021年9月6日

調査室

今週の株式相場見通し

* 日経平均 27,600~29,500円 TOPIX 1,930~2,020

* 期待材料 自民党新総裁誕生への期待 経済対策の実施 新型コロナワクチンへの期待

* 不安材料 自民党支持率低下への懸念 部品などの供給網の停滞 人手不足

デルタ株の感染拡大による景気回復頓挫懸念などで8月20日に一時27,000円を割り込んだ日経平均は、27日のパウエルFRB議長による米ジャクソンホール会議の講演を経て回復基調となり、9月2日には一時28,500円を超える水準に上昇した。米国の金融政策を決定する会議であるFOMCの年内開催予定は9月、11月、12月となっており、27日の講演でパウエルFRB議長が金融緩和縮小（テーパリング）の開始時期について「年内が適切」との見方を示しながらも、テーパリング開始決定を急がない意向を示したことで、市場では直近の9月FOMCでテーパリング開始が決定される可能性は後退し、開始時期は11月以降になるのではないかとの見方が広がった。これを受け米10年債利回りはやや低下し、NYダウに比べて高いバリュエーション企業が多く含まれるナスダックが最高値を更新する展開が続いている。

日本市場では、新型コロナ感染拡大により緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の延長や対象地域拡大の影響で、経済の先行き不透明感が広がり、前述の通り日経平均が27,000円を割り込む場面があった。しかし日本企業の4-6月決算は、製造業を中心に上方修正するなど事前予想を上回る企業が多く、また株価の調整があったことで投資魅力が増しており、下落した場面では押し目買いが入るなど下値の堅さが確認された。日経平均の今期予想PERは9月1日終値28,451.02円で計算すると13.25倍となり、アベノミクス以降の平均（15倍程度）を下回っている。また、ワクチン接種について8月は1日100万回以上のペースで進捗していることから、菅首相が「明かりが見え始めている」と語り、8月31日時点で少なくともワクチンを1回接種した人が7,239万人を超え国民の57.2%が1回以上接種したことに加えて、東京都の1日あたり新型コロナ感染者数が9月1日時点で、10日連続で前の週の同じ曜日を下回ったことで、感染拡大ピークアウトの判断は時期尚早ながら、株式市場では出口戦略が意識され始めている。9月中に開催される自民党総裁選、その後には衆議院選挙が予定されていることから方向感が掴みづらい展開が続くと思われ、一方的な上値追いには注意が必要だが、好業績銘柄の押し目があれば注目していきたい。（9月2日現在、志田 憲太郎）

今週の予定

	国内	海外
9/6 (月)	ファーマフーズ(2929)本決算 アイル(3854)本決算 秋篠宮家の長男悠仁さま15歳の誕生日	[米]市場休場(レーバー・デー) [米]新型コロナウイルス禍で導入された失業給付の特例加算措置終了
7(火)	7月景気先行指数 速報値(14:00) スバル興業(9632)2Q決算	[中]8月貿易収支 [欧]9月ZEW景気期待指数(18:00)
8(水)	8月景気ウォッチャー調査(14:00)	[加]中央銀行政策金利(23:00)
9(木)	積水ハウス(1928)2Q決算 シーイーシー(9692)2Q決算	[中]8月消費者、生産者物価指数(10:30) [欧]ECB理事会
10(金)	メジャーSQ	[米]8月生産者物価指数(21:30)
11(土)	秋篠宮妃紀子さま55歳の誕生日	[米]同時多発テロ発生から20年
12(日)	緊急事態宣言期限	[リトアニア]サッカーフットサルW杯(~10/3)

出所はロイター、ブルームバーグ、新聞各紙等より、時刻は日本時間(予定)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

今週の参考銘柄 NESIC (1973) 東証1部



20年03月期 (百万円)		前年比	21年03月期 (百万円)		前年比	22年03月期(予) (百万円)		前年比	株価(9/2)	2,125 円
売上収益	303,616	9.2%	339,109	11.7%	320,000	-5.6%		業種	情報・通信業	
営業利益	16,245	27.2%	25,563	57.4%	26,000	1.7%		時価総額	3,173 億円	
経常利益	15,938	22.4%	25,493	60.0%	26,000	2.0%		PER(予想)	19.70 倍	
当期純利益	9,422	6.0%	15,745	67.1%	16,000	1.6%		PBR(実績)	2.57 倍	
EPS(円)	63.28		105.73		107.43			ROE(実績)	13.45 %	
配当金(円)	27.33		35		38			配当利回り(予想)	1.78 %	
								担当	松本 直志	

出所：業績に関する数値は決算短信より

1953年にNECから分離独立し、通信インフラの設置工事会社として創業。5Gなど通信インフラや企業、消防、救急、鉄道、空港、防災、店舗などの通信ネットワークの構築・保守、AI・IoTなど最先端のデジタル技術を活用した働き方改革ソリューションの提供など、施工からシステム開発、保守まで幅広いサービスを提供しており、施工力のあるシステム開発企業として独自のポジションを築いている。21年3月期のセグメント別売上比率は、企業のネットワーク構築やAI、IoT、RPAなどを活用した働き方改革などの業務改善ソリューションを提供するデジタルソリューション事業が37.1%、通信インフラの工事施工や保守、運用・監視などエンジニアリング&サポートサービス事業が33.6%、通信事業者や官庁・自治体、社会インフラを提供する事業者向けに、ネットワークインフラに関するシステム構築やサービス提供を行うネットワークインフラ事業が26.3%、その他2.9%になっている。

22年3月期1Q(4-6月)決算は前年同期比0.4%増収、営業利益は2.9倍。GIGAスクール構想に関連した投資やメガソーラー発電所建設プロジェクトが一巡したことで、売上の伸びは小幅にとどまったが、ビデオ会議システムのZoomやビジネスチャットのSlackなどのクラウドサービスの導入や、テレワーク環境整備など利益率の高いITサービス、楽天やKDDI向け5Gインフラ工事が伸び1Qの最高益を達成。これまで主力だったハードウェア製品を軸としたネットワークインフラの構築から、IT技術を活用し顧客課題を解決するソリューションサービスの提供へと事業モデルの高付加価値化が進展。社内で実践したペーパーレスや電子認証、クラウドサービスの活用などのノウハウを顧客に提案し、新規の受注を獲得。働き方改革を入り口にITインフラ刷新や運用、保守へ商談を膨らませており、2Q以降も堅調な業績推移が続くものと思われる。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

説明会より

銘柄 (コード) 市場 株価(9/2)	コメント
データ ホライゾン (3628) 東証マザーズ 5,390円	21年6月期通期決算は前年同期比19.7%増収、32.6%営業増益、40.7%最終増益だった。売上、営業利益ともに過去最高となった。研究開発費や将来にむけて積極的に投資したが増収効果により営業増益となった。22年6月期通期計画は20.1%増収、3.2%営業増益、15.5%最終減益。事業拡大に備えた人員の確保や新サービスの開発など研究開発費を増加させるため、増収も営業利益率は下がる。成長重視で積極的投資を行い将来の事業拡大を目指す段階。(志田 憲太郎)
エアトリ (6191) 東証1部 2,905円	21年9月期3Q累計(10-6月)決算は前年同期比20.7%減収、営業利益は31億円に黒字転換、最終利益は22億円に黒字転換した。営業利益は3Q累計期間で過去最高を更新した。また営業利益率は21.6%と高水準。国内旅行は緊急事態宣言下でも堅調な推移を継続、固定費削減の継続に加えて、広告宣伝費の最適化などにより営業利益が増加した。新型コロナ第5波や緊急事態宣言により、旅行需要は一時減少傾向であるものの、ワクチン接種及び治療薬普及による新型コロナ新規感染者数の減少により需要回復を見込む。(志田 憲太郎)
富士電機 (6504) 東証1部 4,845円	22年3月期1Q(4-6月)決算は前年同期比12.5%増収、営業利益は2.2倍。パワー半導体やFAなど利益率の高い商品の売上増や円安などで、利益は会社計画比で上振れ着地。2QにHDDディスク媒体事業の撤退を予定しており、業績予想は据え置き。パワー半導体は電動車やFA向けに需要が旺盛で、1Qの受注は前年同期比47%増加。需要増に対応するため増産投資を進める方針を示しており、パワー半導体がけん引する業績拡大局面が今後も続くものと思われる。(松本 直志)
イリソ電子 (6908) 東証1部 4,415円	22年3月期1Q(4-6月)決算は前年同期比91.7%増収、営業利益は12.6億円の黒字転換(前期4.0億円の赤字)。半導体不足に伴う自動車の減産が進むなか、前4Q比でも5.5%増収、8.9%営業増益。増収にはコンシューマー向け、インダストリアル向けの貢献もあるが、特筆すべきは注力する車載パワートレイン向けが、自動車生産が抑制されるなかでも前年比2.8倍、4Q比17.5%増と伸びている点。今後の業績けん引役として期待される。(多功 毅)
いすゞ (7202) 東証1部 1,427円	22年3月期1Q(4-6月)決算は前年同期比61.7%増収、営業利益は大幅増益。1Qは円安と固定費抑制が寄与したことで、社内計画に対し若干の上振れであったとしている。国内の商用車販売は想定線としながら、海外のピックアップトラック、商用車とも順調に推移。2Q以降の原材料高、東南アジア市場のコロナ感染拡大、半導体不足などのリスクを踏まえて通期業績計画を据え置き。不透明要因は多いが、1Qの好決算を踏まえると通期計画の上振れが期待される。(多功 毅)
ブティックス (9272) 東証マザーズ 2,600円	22年3月期1Q(4-6月)決算は売上高が昨年の40百万円から355百万円へ増加し、営業損益は148百万円の赤字から、73百万円の黒字に転換。介護業界向けM&A仲介事業が伸び、業績が大幅に改善。中途採用のコンサルタントが想定より早く戦力化したことで、M&A仲介の契約金額は502百万円となり、年間予定の734百万円の68%を達成。コンサルタント数の増員を進めており、来期に向けてM&A仲介事業にけん引された業績拡大局面が続くものと思われる。(松本 直志)

いつもあなたのそばで 頼れる金融機関です

やまわ

■ ■ ■ 山和証券店舗網 ■ ■ ■

本店営業部	(03) 3668-5412	〒103-0026	中央区日本橋兜町 1-8
金町支店	(03) 3600-6681	〒125-0041	葛飾区東金町 1-22-9
高円寺支店	(03) 3311-1171	〒166-0003	杉並区高円寺南 3-58-25
大岡山支店	(03) 5754-5523	〒145-0062	大田区北千束 3-28-1 パークホームズ大岡山ラヴィアンコート 1F
巣鴨支店	(03) 3918-6311	〒170-0002	豊島区巣鴨 3-33-2
上板橋支店	(03) 3935-0311	〒174-0071	板橋区常盤台 4-22-12
深川支店	(03) 5600-7891	〒135-0005	江東区高橋 11-1
茂原支店	(0475) 25-1151	〒297-0023	茂原市千代田町 1-6 茂原サンヴェルプラザ 1F



○金融商品取引法に基づく表示事項

◇商号：山和証券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第190号
加入協会：日本証券業協会

◇ご投資にかかる手数料の概要およびリスクについて

- ・国内上場株式等を購入する場合は、約定代金に対して最大1.1990% (ただし約定代金230,000円以下の場合は最大2,750円)の委託手数料をいただきます。
- ・国内上場株式等は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行会社の信用状況の悪化等により投資元本を割り込むおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので当該商品の契約締結前交付書面をよくお読みください。

○山和証券免責事項

- ・本アナリストレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断と責任でおねがいします。
- ・本アナリストレポートの全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行 山和証券調査室